



平成18年4月28日

住友金属工業株式会社

平成18年3月期 決算概要

1. 連結決算

	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減
売上高	億円 15,527	億円 12,369	% 25.5
営業利益	億円 3,058	億円 1,828	% 67.2
経常利益	億円 2,807	億円 1,732	% 62.0
当期純利益	億円 2,212	億円 1,108	% 99.6
総資産	億円 21,133	億円 19,231	% 9.9
借入残高	億円 6,797	億円 8,859	億円 2,061

2. 単独決算

売上高	億円 9,549	億円 7,728	% 23.6
営業利益	億円 2,223	億円 1,264	% 75.8
経常利益	億円 1,945	億円 1,107	% 75.7
当期純利益	億円 1,297	億円 716	% 81.0
一株当たり 年間配当金	円 7.0	円 5.0	% 40.0
総資産	億円 16,565	億円 14,578	% 13.6
借入残高	億円 5,357	億円 6,171	億円 814

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月28日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 友野 宏

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長

氏名 松井 俊文

TEL (03) 4416-6115

決算取締役会開催日 平成18年 4月28日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,552,765	25.5	305,804	67.2	280,733	62.0
17年 3月期	1,236,920	10.4	182,878	96.6	173,245	152.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	221,252	99.6	46.03	46.02	36.7	13.9	18.1
17年 3月期	110,864	260.0	23.05	-	25.8	8.8	14.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 16,676百万円 17年 3月期 14,104百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 4,802,583,988株 17年 3月期 4,803,340,108株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,113,391	720,866	34.1	150.07
17年 3月期	1,923,142	483,237	25.1	100.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 4,802,167,604株 17年 3月期 4,803,005,857株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	311,943	63,892	258,367	32,596
17年 3月期	277,389	12,013	297,336	42,416

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 6社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	765,000	125,000	75,000
通期	1,550,000	260,000	155,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円28銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページを参照下さい。

1. 経営方針、経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

a. 会社経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、世界の鉄鋼市場において規模の拡大のみを追及するのではなく、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした『中期経営計画 2006～2008』を策定いたしました。

本経営計画の実行により、当社グループが「普通会社」となる仕上げを行うとともに、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」に向けた基盤づくりを行います。

基本方針 ～ 「質重視」による企業価値の持続的向上を目指す

当社グループは、生産規模の拡大のみを追求することなく、競争力の差別化を進め、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指します。これにより、ダウンサイドリスクに強い経営体制を強化し、鉄鋼需要の変動による業績影響を極小化しつつ、着実に企業価値を向上していきます。

差別化の加速

鉄鋼市場が高級品と一般汎用品に二極化し、将来に向けてその競争環境がますます厳しくなっていくと見込まれる中で、当社グループは企業価値向上のために競争力の差別化を加速します。

・強いところをより強く ・顧客評価 1 ・「質」と「規模」のバランスの重視を基本として、

・エネルギー / 自動車分野への注力 ・品種構成のハイエンド化

・お客様とのリレーションシップの深化 ・有利品種への資源集中

により、「住金らしさ」を追及していきます。

見えない資産を磨き、堅固な事業基盤を構築

当社グループは、差別化を加速していくための原動力となる顧客資産、人的資産、技術資産といった見えない資産を磨いていきます。人的資産の強化では、何よりも安全が優先するとの考えから、従来以上に当社グループ内の重大災害撲滅の実現に向けた取り組みを行います。

また、製鉄所をはじめとする物的資産および金融資産も強化し、事業基盤をさらに盤石なものとしします。

これにより、当社グループはダウンサイドリスクに強い収益構造を確立していきます。

大規模買付行為に関する対応方針の明確化

当社は、本年4月6日の取締役会で、当社株式に対する大規模買付行為に関する対応方針を決定いたしました。本対応方針は、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断されるにあたり、必要な情報と期間を確保し、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的に、大規模買付ルールを設定するものです。従って、当該ルールが順守される場合には、取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

なお、本対応方針は、本年6月に開催される当社定時株主総会において、株主の皆様の意思を問う予定であり、議決権の過半数のご賛同を得られなかった場合には、廃止することとしています。

「信頼される会社」を目指して

当社グループには100年以上のものづくりの歴史に加え、400年にもわたって鍛え抜かれてきた「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進す可らざる事」という言葉に代表される住友の事業精神があります。

この事業精神を全ての基本として、本計画の諸施策を着実に実行することにより中長期的に企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していきます。

〔参考〕 中期経営計画における連結財務指標（単位：億円）

	2008年度計画
売上高	16,200程度
営業利益	3,000程度
経常利益	2,900程度
当期利益	1,800程度

総資産	23,800程度
借入金	6,800程度
株主資本	10,700程度

ROA	13%程度
株主資本比率	45%程度
D/Eレシオ	0.6程度

（3ヶ年キャッシュフローと用途）

	2006～2008年度 計画
営業キャッシュフロー	9,200
借入金返済	100
配当	900
税	2,900
投融資等	4,800
金利	500

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当期の利益配当金につきましては、過去最高益を 2 期連続して達成いたしましたことに加え、株式会社 SUMCO の上場に伴う株式売却益がありましたことから、1 株につき期末 4 円 50 銭とする案とし、当期の配当は、先に実施いたしました中間配当と合わせ前期より 2 円増配の、1 株につき年 7 円といたしたく存じます。

今後は、『中期経営計画 2006～2008』に掲げた諸施策を着実かつ迅速に実行し、ダウンサイドリスクに強い収益構造を実現して、安定配当の継続をベースに株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

なお、会社法施行後における配当に関する対応は、現在検討中であります。

(2) 経営成績及び財政状態

a . 経営成績

a - 1 当期の概況

【当期の経営環境】

当期における鉄鋼業は、国内においては、自動車・造船等の製造業向けや、民間設備投資関連の鋼材需要が引き続き堅調に推移し、輸出につきましても、世界景気の着実な回復を受け旺盛な需要が継続いたしました。

高級品は力強い需要が継続した一方で、中国などの鉄鋼生産の急増により、国内外とも一般汎用品は店売り分野を主体に在庫が増加し、需給ギャップの二極化が顕在化してまいりました。

鉄鉱石・石炭などの鉄鋼原料は、世界的に需給が逼迫し、価格が高騰いたしました。

【企業集団の経営施策】

このような経営環境のもと、当社グループは、一般汎用品については需給ギャップの改善に向け、特に下半期以降の減産を含め慎重な生産を行い、他方、当社グループの強みであるエネルギー用途向け、自動車向け等の高級品については需要が増加しましたため、総じて高水準の操業を維持し、当社グループの粗鋼生産量は1,331万トンとなりました。

また、お客様からの鋼材安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働など生産・出荷対応力の向上に努め、お客様のご理解を賜りながら、原料価格の高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善も進めてまいりました。

当社グループでは、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』において「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」を目標に掲げ、事業の選択と集中、借入金的大幅削減など、当初設定した経営目標を全て達成いたしました。加えて、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用の開始や、相互の株式追加取得の実施、グループ会社の事業統合など、連携のさらなる深化について、各々一層のメリット拡大を図ってまいりました。

【当期の業績】

このような経営施策を着実かつ迅速に実行した結果、連結決算につきましては、売上高は15,527億円(対前期3,158億円増)、営業利益は3,058億円(対前期1,229億円増)、経常利益は2,807億円(対前期1,074億円増)、当期純利益は2,212億円(対前期1,103億円増)となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

単独決算につきましても、売上高は9,549億円(対前期1,820億円増)、営業利益は2,223億円(対前期958億円増)、経常利益は1,945億円(対前期838億円増)、当期純利益は1,297億円(対前期580億円増)となり、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

(セグメント別の状況)

<鉄鋼事業>

鋼板・建材カンパニー

『中期経営計画（2002年度～2005年度）』における薄板構造改革の諸施策を実行したことにより、鹿島・和歌山両製鉄所では、高水準の操業を継続できる体制が完成いたしました。

さらに、将来にわたる持続的成長のための諸施策についても着実に推進しております。

まず、鉄鋼事業の基盤設備である高炉につきましては、計画的な改修・更新を進めることとし、鹿島製鉄所においては、昨年5月、第3高炉の改修に着手するとともに、和歌山製鉄所においても、今後、高炉の更新や環境対策を含めた上工程の強化を進めてまいります。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要の増大に的確に対応するために、昨年4月、鹿島製鉄所において、新たな溶融亜鉛めっき鋼板設備の建設に着手いたしました。加えて、厚板につきましても、エネルギー用途向け等の高級品の需要増加に対応するために、厚板ミルの加熱炉増設を決定いたしました。

さらに、鹿島製鉄所では、来年の営業運転開始に向け、電力卸供給(IPP)用発電設備の建設を進めております。

一方、顧客評価 1 に向けた取り組みにも、引き続き注力してまいりました。当期におきましては、トヨタ自動車株式会社殿から「品質管理優良賞」、「技術開発賞」をダブル受賞し、品質管理の分野では5年連続、技術開発の分野では3年連続の受賞となりました。また、本田技研工業株式会社殿からは「品質部門優良感謝賞」を受賞しました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は6,933億円となりました。

鋼管カンパニー

BRICs などの経済成長を背景とした世界的なエネルギー需要の高まりから、石油開発や、よりクリーンなエネルギーである天然ガス開発が活発化しております。これらの開発プロジェクトでは、酷寒地や大深度での採掘など、鋼管の使用環境がより厳しさを増していることから、当社が得意とする高級鋼管の需要が増加しております。これらの旺盛な需要を背景に、当期のシームレスパイプの販売量は113万トン、大径溶接鋼管の販売量も46万トンと高水準となりました。

主力のシームレスパイプにつきましては、中国での火力発電所向けを中心としたステンレスボイラチューブの旺盛な需要に対応するために、特殊管事業所において熱処理炉等の精整設備を増強するなどにより、高付加価値品の比率を向上させました。さらに高級シームレスパイプの需要増加に対応するために、和歌山製鉄所において、最先端商品化投資の実施を決定いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は4,306億円となりました。

交通産業品カンパニー

鉄道車両品事業につきましては、北米において貨車向け鍛鋼車輪の需要が増加しており、当期において、現地の鉄道車両メーカー、鉄道会社など主要ユーザー各社と初の複数年契約を締結いたしました。また、これに対応するため、製鋼所の車輪加工設備の能力増強を決定いたしました。これらの結果、鍛鋼車輪の北米向け年間輸出量は、当期の 7 万枚から来期は 10 万枚に拡大いたします。

自動車用鍛造クランクシャフト事業につきましては、世界市場での 10%供給を目指す事業戦略の一環として、米国における製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、設備改善による生産効率向上を図りました。また、中国における製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司においては、現地での旺盛な需要に対応するため、昨年 10 月、第 2 鍛造プレスラインの設置を決定いたしました。これにより、製鋼所の生産能力と合わせ、3 拠点において年産 730 万本体制を構築してまいります。

交通産機品カンパニーの連結売上高は 950 億円となりました。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向け高級特殊鋼棒鋼の需要が引き続き堅調に推移いたしました。これらに対応するために、供給能力向上を目的として、棒鋼検査整備ラインの増設や棒鋼圧延能力確保のための線材工場圧延可能サイズ拡大などの投資を行い、プロダクトミックスの高度化を着実に進めてまいりました。この結果、自動車向け比率は前期の 71%から当期は 75%となりました。

また、顧客評価 1 に向けた取り組みにも注力してまいり、本田技研工業株式会社殿から「開発部門優良感謝賞」を受賞しました。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は 14,054 億円となり、連結営業利益は 3,043 億円となりました。

< エンジニアリング事業 >

国内公共投資の縮減等により、厳しい事業環境が継続する中、事業基盤の強化のため、採算面や今後の成長性等を勘案し、抜本的な事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化・集中を行ってまいりました。

この一環として、エネルギーエンジニアリング事業部と住友金属プランテック株式会社を再編・統合し、昨年 10 月、「住友金属パイプエンジニアリング株式会社」を発足いたしました。これにより、営業・技術・工事が一体化し、一層の経営効率化と事業基盤の強化を図ってまいります。

エンジニアリング事業の連結売上高は 390 億円、連結営業利益は 49 億円となりました。

<エレクトロニクス事業>

エレクトロニクス事業の連結売上高は 608 億円、連結営業利益は 23 億円となりました。

<その他の事業>

上記事業の他、その他の事業の連結売上高は 474 億円、連結営業利益は 46 億円となりました。

a - 2 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国際情勢や原油価格の高騰が国内外の経済活動に与える影響等を注意深く見守る必要がありますが、中国、東南アジア主体に世界経済は拡大トレンドが継続するものと予想されます。当社鉄鋼関連需要につきましては、自動車を主体とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、当社が得意とする高級鋼材の需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

こうした中、当社グループといたしましては、お客様からの安定供給のご要請に応えるために、生産設備の安定稼働や原料の安定確保はもとより、高級鋼材の供給体制整備を進めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の維持・改善に努めます。

また、当社グループは、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした『中期経営計画 2006～2008』に掲げた諸施策を、着実かつ迅速に実行し企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していきます。

このような取り組みのもと、次期の連結業績につきましては、売上高は 15,500 億円、経常利益は 2,600 億円、当期純利益は 1,550 億円を見通しております。

なお、上記の業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

b. 財政状態

当期は、連結経常利益、連結当期利益とも、過去最高益を2期連続して更新する好業績等により、営業活動から得た資金が3,119億円となる一方、投資活動で638億円、借入残高圧縮活動等財務活動で2,583億円を使用いたしました結果、当期末資金残高は対前年比98億円減少し325億円となりました。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
株主資本比率	15.5%	18.8%	25.1%	34.1%
時価ベースの 株主資本比率	12.2%	33.4%	48.2%	114.8%
債務償還年数	7.7年	5.4年	3.2年	2.1年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	11.0	13.3	24.1	79.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入残高 / (営業キャッシュ・フロー - 利払い)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

利払いは、純金利負担額(金利の支払額と利息・配当の受取額の純額)を使用しております。

14年度の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

c. 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関しては、鉄鋼原料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害および事故、法令その他諸規範と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

2. 連結損益計算書

科 目	当 期 (1 7 年 度)		前 期 (1 6 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売上高		1,552,765		1,236,920	315,844
営業費用					
売上原価	1,106,953		924,258		
販売費及び一般管理費	140,007	1,246,961	129,783	1,054,042	192,919
営業利益		305,804		182,878	122,925
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息	963		1,726		
受取配当金	3,093		2,490		
持分法による投資利益	16,676		14,104		
その他	6,757	27,491	8,019	26,340	1,150
営業外費用					
支払利息	12,299		17,536		
その他	40,262	52,561	18,437	35,973	16,587
経常利益		280,733		173,245	107,487
(特別損益の部)					
特別利益					
投資有価証券売却益	47,871		29,372		
固定資産売却益	-		1,196		
その他	-	47,871	848	31,417	16,454
特別損失					
固定資産売却廃却損失	8,244		16,823		
減損損失	3,179		-		
事業再編費用	4,788		6,839		
P C B 処理費用	2,108		-		
完成工事補償損失	4,101		-		
退職給付引当金繰入額	-		6,534		
災害損失	-		3,489		
その他	-	22,422	1,398	35,085	12,663
税金等調整前当期純利益		306,183		169,577	136,605
法人税、住民税及び事業税	102,662		16,139		
法人税等調整額	20,305	82,356	40,741	56,881	25,475
少数株主損益		2,573		1,831	741
当期純利益		221,252		110,864	110,388

3. 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (1 7 年 度)		前 期 (1 6 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		61,897		61,884	13
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	-	-	13	13	13
資本剰余金期末残高		61,897		61,897	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		115,851		11,998	103,853
利益剰余金増加高					
当期純利益	221,252		110,864		
新規連結等による増加	6	221,259	195	111,059	110,200
利益剰余金減少高					
配当金	36,023		7,206		
役員賞与	135		-		
連結除外等による減少	364	36,523	-	7,206	29,317
利益剰余金期末残高		300,587		115,851	184,736

4. 連結貸借対照表

科 目	当 期 18年3月末	前 期 17年3月末	増 減	科 目	当 期 18年3月末	前 期 17年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	675,217	604,604	70,613	流動負債	862,954	867,868	4,913
現金及び預金	32,669	42,547	9,877	支払手形及び買掛金	348,385	295,384	53,001
受取手形及び売掛金	211,772	190,087	21,685	短期借入金	290,645	420,482	129,837
有価証券	0	0	-	一年内償還予定社債	11,450	34,000	22,550
棚卸資産	364,501	305,930	58,571	繰延税金負債	93	119	25
繰延税金資産	21,251	14,740	6,510	その他	212,380	117,881	94,498
その他	45,533	51,832	6,298	固定負債	488,264	537,963	49,698
貸倒引当金	511	534	23	社債	96,200	116,950	20,750
固定資産	1,438,128	1,318,489	119,639	長期借入金	281,483	314,486	33,002
有形固定資産	1,009,499	1,006,958	2,541	繰延税金負債	35,513	20,910	14,603
建物及び構築物	237,308	246,229	8,921	退職給付引当金	33,218	34,600	1,381
機械装置及び運搬具	339,493	365,490	25,997	特別修繕引当金	4,234	4,237	3
土地	359,214	349,185	10,029	その他	37,614	46,779	9,164
建設仮勘定	63,989	36,998	26,991	負債合計	1,351,219	1,405,831	54,611
その他	9,493	9,054	439	(少数株主持分)			
無形固定資産	6,212	6,563	350	少数株主持分	41,305	34,073	7,231
連結調整勘定	1,494	1,501	6	(資本の部)			
その他	4,718	5,062	343	資本金	262,072	262,072	-
投資その他の資産	422,416	304,967	117,448	資本剰余金	61,897	61,897	-
投資有価証券	385,141	260,186	124,955	利益剰余金	300,587	115,851	184,736
繰延税金資産	8,425	8,616	190	土地再評価差額金	16,061	16,298	237
その他	30,570	37,066	6,496	その他有価証券評価差額金	84,385	31,165	53,219
貸倒引当金	1,721	901	820	為替換算調整勘定	3,591	3,798	207
繰延資産	45	48	3	自己株式	545	248	297
社債発行差金	45	48	3	資本合計	720,866	483,237	237,629
資産合計	2,113,391	1,923,142	190,249	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,113,391	1,923,142	190,249

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (1 7 年 度)	前 期 (1 6 年 度)	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	306,183	169,577	136,605
減価償却費	76,393	80,486	4,092
受取利息及び受取配当金	4,057	4,216	159
支払利息	12,299	17,536	5,237
持分法による投資損益	16,676	14,104	2,571
売上債権の増減額	21,243	8,175	29,418
棚卸資産の増減額	57,583	39,388	18,195
仕入債務の増減額	52,065	64,278	12,212
その他の	35,437	4,954	30,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,943	277,389	34,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	8,684	7,018	1,665
有形無形固定資産の取得による支出	100,028	85,231	14,796
その他の	27,451	66,199	38,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,892	12,013	51,879
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	12,600	18,518	5,918
社債及び借入金の増減額	207,209	283,261	76,051
配当金の支払額	36,023	7,206	28,817
その他の	2,533	11,649	14,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,367	297,336	38,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	46	432
現金及び現金同等物の増減額	9,837	31,913	22,075
現金及び現金同等物の期首残高	42,416	74,025	31,609
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	17	303	286
現金及び現金同等物の期末残高	32,596	42,416	9,820

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(1 8 年 3 月 末)	(1 7 年 3 月 末)
現金及び預金勘定	32,669 百万円	42,547 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	131
償還期限が3ヶ月以内の有価証券	-	0
現金及び現金同等物	32,596	42,416

(注) 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、住友金属建材(株)、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

当連結会計年度に営業を開始した広州友日汽车配件有限公司を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併、清算により連結子会社6社が減少しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

有田海運(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

インディアナ プレジジョン フォージ

(ロ) 持分法適用の関連会社数 27社

主要な会社名

(株)S U M C O、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、住友チタニウム(株)、住金物産(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)

当連結会計年度に関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)S U M C Oについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 有価証券の評価につきましては、その他有価証券については時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

4. 棚卸資産の評価につきましては、主として総平均法による原価法によっております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は主として定額法、その他の資産は主として定率法によっております。無形固定資産の減価償却の方法につきましては、定額法によっております。

6. 社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 8 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- 9 . 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
- 10 . 長期・大型工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)につきましては、工事進行基準を適用しております。
- 11 . 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。
- 12 . 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
- 13 . 連結調整勘定の償却につきましては、主として20年間で均等償却しております。
- 14 . 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 15 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資であります。
- 16 . 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は3,179百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
- 17 . 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 2,186,895 百万円 (前期) 2,138,097 百万円
- 18 . 保証債務等残高 (当期) 64,242 百万円 (前期) 78,446 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,405,468	39,024	60,842	47,429	1,552,765	-	1,552,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,523	-	-	16,305	19,829	(19,829)	-
計	1,408,991	39,024	60,842	63,735	1,572,594	(19,829)	1,552,765
営業費用	1,104,688	43,989	58,494	59,069	1,266,242	(19,281)	1,246,961
営業利益	304,303	4,965	2,347	4,666	306,352	548	305,804
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,245	49	2,701	2,397	76,393	-	76,393
減損損失	-	58	119	3,000	3,179	-	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	-	83,532

前期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920	-	1,236,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,356	3	-	16,378	21,738	(21,738)	-
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	4,875	1,237	3,538	183,650	771	182,878
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,450,149	46,970	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,765	366	2,854	2,499	80,486	-	80,486
資本的支出	55,755	62	3,699	1,476	60,994	-	60,994

(注) 1. 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄 鋼 事 業	鋼 板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他
	建 材 製 品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼 管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条 鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄 鍛 鋼 品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半 製 品	鋼片、製鋼用銑他
	そ の 他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他
エンジニアリング事業	橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、環境プラント他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
そ の 他 の 事 業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

2. 事業区分の変更

エンジニアリング事業に属していた当社及び住友金属プラント(株)のエネルギーエンジニアリング事業(パイプライン、エネルギープラント)について、平成17年10月1日に住友金属パイプエンジニア(株)へ事業を再編・統合し、鋼管カンパニー所管に変更となったため、鉄鋼事業へ移管しました。その結果、当中間期までエンジニアリング事業に計上していた当該事業の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出の各項目を下期から鉄鋼事業に計上しております。なお、上述の移管時期を考慮し、エネルギーエンジニアリング事業について通年分を遡及して鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りであります。

(当期 事業区分遡及変更後)

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,413,166	31,326	60,842	47,429	1,552,765	-	1,552,765
(2)グループ内間の内部売上高又は振替高	2,782	-	-	16,305	19,088	(19,088)	-
計	1,415,949	31,326	60,842	63,735	1,571,853	(19,088)	1,552,765
営業費用	1,112,070	35,867	58,494	59,069	1,265,501	(18,540)	1,246,961
営業利益	303,879	4,540	2,347	4,666	306,352	548	305,804
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,265	29	2,701	2,397	76,393	-	76,393
減損損失	58	-	119	3,000	3,179	-	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	-	83,532

なお、前期のセグメント情報について、エンジニアリング事業に属していたエネルギーエンジニアリング事業を鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りであります。

(前期 事業区分変更後)

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,106,566	36,390	49,083	44,881	1,236,920	-	1,236,920
(2)グループ内間の内部売上高又は振替高	3,953	3	-	16,378	20,335	(20,335)	-
計	1,110,519	36,394	49,083	61,259	1,257,256	(20,335)	1,236,920
営業費用	926,049	41,990	47,845	57,720	1,073,606	(19,563)	1,054,042
営業利益	184,470	5,596	1,237	3,538	183,650	771	182,878
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,473,224	23,895	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,845	287	2,854	2,499	80,486	-	80,486
資本的支出	55,815	3	3,699	1,476	60,994	-	60,994

(2) 海外売上高

当期

項 目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	410,370	173,421	583,791
連結売上高			1,552,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.4%	11.2%	37.6%

前期

項 目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	276,341	116,288	392,629
連結売上高			1,236,920
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.3 %	9.4 %	31.7 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

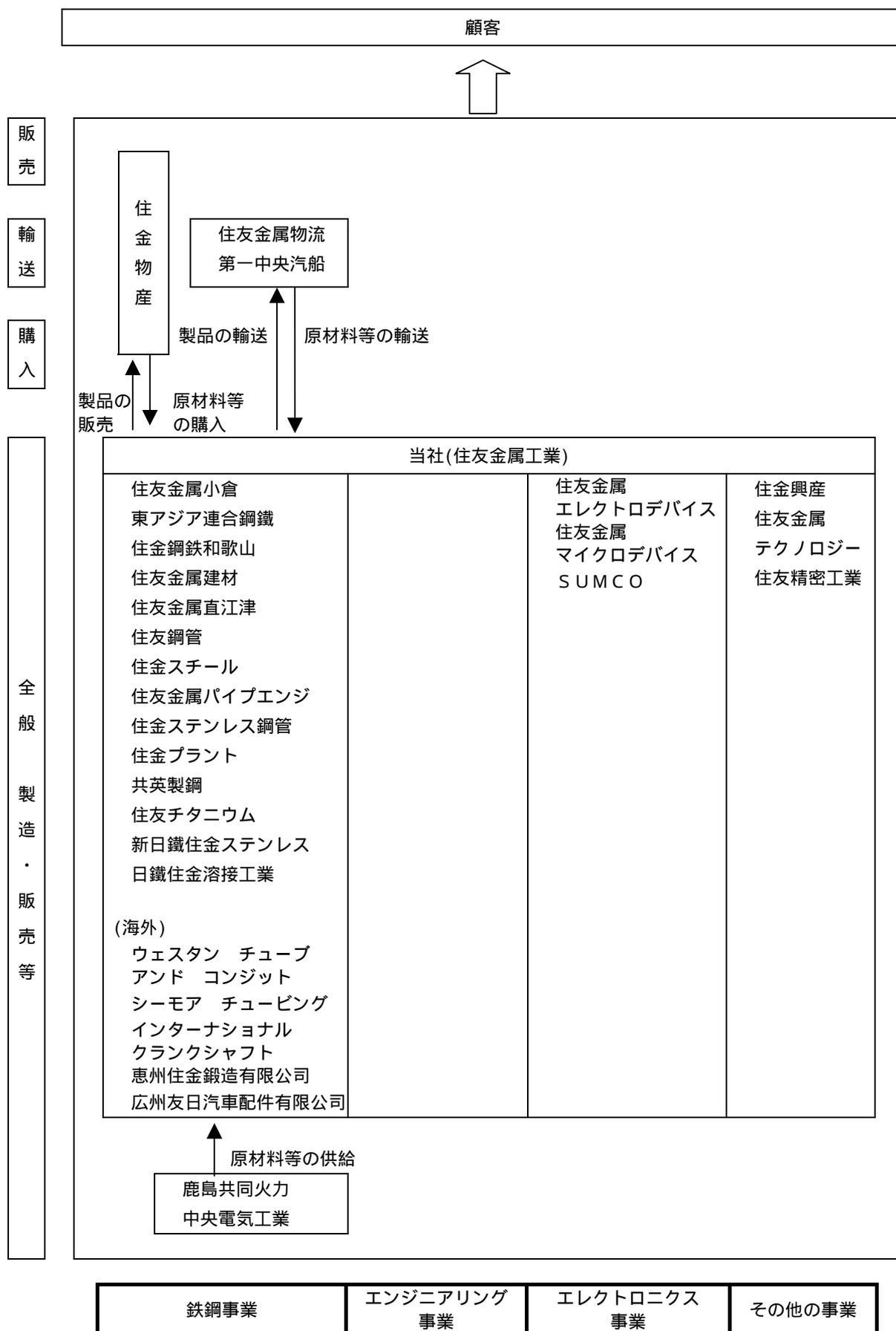
アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

7. 有価証券

種 類	当 期 (1 8 年 3 月 末)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券で 時価のあるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	88,975	216,747	127,771
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	88,975	216,747	127,771

種 類	前 期 (1 7 年 3 月 末)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券で 時価のあるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	54,246	102,607	48,360
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	54,246	102,607	48,360

8 . 企業集団の状況



注 は連結子会社を表す。

(参考) 連結子会社及び持分法適用会社の概要

1. 連結子会社 (計72社: 国内56社、海外16社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容等
(1) 鉄鋼事業 46社 (国内33社、海外13社)		
(株)住友金属小倉	27,000	棒鋼・線材の製造・販売
東アジア連合鋼鐵(株)	17,217	(株)住金鋼鐵和歌山の持株会社
(株)住金鋼鐵和歌山	17,217	鉄鋼半製品の製造・販売
住友金属建材(株)	7,496	塗装鋼板・冷延鋼板・建材・仮設機材等の製造・販売
(株)住友金属直江津	5,500	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	4,801	電線管用・配管用・構造用・引抜用等鋼管の製造・販売 (上場取引所 東1部)
住金スチール(株)	3,000	H形鋼の製造・販売
住友金属パイプエンジニア(株)	2,800	パイプライン工事等の請負
住友金属物流(株)	1,515	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	916	ステンレス鋼管の製造・販売
住金プラント(株)	600	設備メンテナンスの請負等
ウエスタンチューブ・アンド・コンジット	17,000千米ドル	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモアチュービング	10,000千米ドル	自動車用鋼管の製造・販売
インターナショナルクランクシャフト	22千米ドル	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
惠州住金鍛造有限公司	156百万円	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
広州友日汽车配件有限公司	53百万円	自動車用メカニカル鋼管の製造・販売
その他 30社		
(2) エンジニアリング事業 2社 (国内2社)		
(3) エレクトロニクス事業 8社 (国内5社、海外3社)		
(株)住友金属エレクトロデバイス	1,500	ICパッケージの製造・販売
(株)住友金属マイクロデバイス	450	電子部品の製造・販売
その他 6社		
(4) その他の事業 16社 (国内16社)		
住金興産(株)	100	不動産の賃貸・販売
住友金属テクノロジー(株)	100	試験・分析事業
その他 14社		

2. 持分法適用会社 (計30社: 国内22社、海外8社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容
(株) S U M C O	82,173	半導体シリコンウエーハの製造・販売
鹿島共同火力(株)	22,000	火力発電
第一中央汽船(株)	13,258	海運事業及びその付帯業務
住友精密工業(株)	10,309	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
共英製鋼(株)	10,273	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売及び鋼材の加工・販売
住友チタニウム(株)	8,739	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
住金物産(株)	8,077	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
新日鐵住金ステンレス(株)	5,000	ステンレス鋼の製造・販売
中央電気工業(株)	3,630	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	溶接材料・溶接機器及び装置の製造・販売・施工
その他 20社		



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友野 宏

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 松井 俊文 TEL (03) 4416-6115

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 平成 18 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	954,913	23.6	222,334	75.8	194,587	75.7
17 年 3 月期	772,866	8.6	126,491	71.7	110,745	91.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	129,748	81.0	26.97	-	23.4	12.5	20.4
17 年 3 月期	71,695	202.2	14.90	-	16.0	7.4	14.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 4,802,891,100 株 17 年 3 月期 4,803,800,144 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	7.00	2.50	4.50	33,618	26.0	5.4
17 年 3 月期	5.00	-	5.00	24,016	33.6	5.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,656,555	625,724	37.8	130.25
17 年 3 月期	1,457,893	482,467	33.1	100.44

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 4,802,462,909 株 17 年 3 月期 4,803,324,777 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 3,511,329 株 17 年 3 月期 2,649,461 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	480,000	105,000	60,000	2.50		
通期	980,000	205,000	120,000		3.50	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円99銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページを参照下さい。

1. 損益計算書

科 目	当 期 (1 7 年 度)		前 期 (1 6 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経常損益の部)					百万円
営業損益の部					
営業収益					
売上高		954,913		772,866	182,046
営業費用					
売上原価	666,082		584,006		
販売費及び一般管理費	66,495	732,578	62,367	646,374	86,203
営業利益		222,334		126,491	95,842
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息	1,019		1,764		
受取配当金	6,330		5,165		
その他	5,369	12,718	5,620	12,551	167
営業外費用					
支払利息	8,882		11,202		
その他	31,583	40,465	17,096	28,298	12,167
経常利益		194,587		110,745	83,842
(特別損益の部)					
特別利益					
投資有価証券売却益		28,674		29,143	469
特別損失					
関係会社株式評価損	8,336		-		
事業再編損	21,291		6,452		
P C B 処理費用	1,740		-		
完成工事補償損失	4,101		-		
退職給付引当金繰入額	-		3,823		
固定資産売却損	-		14,005		
災害損失	-	35,469	3,293	27,575	7,894
税引前当期純利益		187,792		112,313	75,478
法人税、住民税及び事業税	73,000		100		
法人税等調整額	14,955	58,044	40,518	40,618	17,426
当期純利益		129,748		71,695	58,052
前期繰越利益		66,268		19,188	47,079
中間配当額		12,007		-	12,007
当期末処分利益		184,009		90,884	93,125

2. 利益処分案

科 目	当 期 (1 7 年 度)	前 期 (1 6 年 度)	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	184,009	90,884	93,125
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	45		45
計	184,055	90,084	93,171
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 配 当 金	21,611	24,016	2,405
	(1 株 に つ き 4 . 5 円)	(1 株 に つ き 5 円)	
役 員 賞 与 金	200	135	65
(内 、 監 査 役 賞 与 金)	(30)	(15)	(15)
特 別 償 却 準 備 金	251	234	16
特 別 修 繕 準 備 金	292	170	121
圧 縮 記 帳 積 立 金	293	58	235
次 期 繰 越 利 益	161,407	66,268	95,138

(注) 平成17年12月1日に12,007百万円(1株につき2.5円)の中間配当を実施いたしました。

3. 貸借対照表

科 目	当 期 18年3月末	前 期 17年3月末	増 減	科 目	当 期 18年3月末	前 期 17年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	545,635	447,066	98,568	流動負債	622,134	551,325	70,809
現金及び預金	16,232	16,248	15	支払手形及び買掛金	229,135	200,792	28,342
受取手形及び売掛金	113,407	94,110	19,296	短期借入金	175,291	205,957	30,665
棚卸資産	194,975	150,337	44,638	一年内償還予定社債	11,000	33,900	22,900
繰延税金資産	11,854	7,528	4,325	その他	206,708	110,675	96,032
その他	209,266	178,895	30,370	固定負債	408,695	424,100	15,405
貸倒引当金	100	53	47	社債	96,200	116,500	20,300
固定資産	1,110,875	1,010,778	100,096	長期借入金	253,217	260,802	7,584
有形固定資産	606,248	571,316	34,931	繰延税金負債	20,872	3,248	17,624
建物及び構築物	136,569	141,799	5,230	退職給付引当金	10,060	10,909	848
機械装置及び運搬具	208,947	227,972	19,025	特別修繕引当金	4,190	4,190	-
土地	198,975	166,495	32,480	その他	24,154	28,451	4,296
建設仮勘定	57,770	31,054	26,716	負債合計	1,030,830	975,426	55,404
その他	3,985	3,995	10	(資本の部)			
無形固定資産	1,116	1,335	218	資本金	262,072	262,072	-
投資その他の資産	503,510	438,126	65,384	資本剰余金	61,829	61,829	-
投資有価証券	491,143	421,937	69,206	資本準備金	61,829	61,829	-
その他	26,407	26,491	84	利益剰余金	224,940	131,351	93,589
貸倒引当金	27	44	17	利益準備金	38,374	38,374	-
投資損失引当金	14,013	10,258	3,755	任意積立金	2,556	2,092	463
繰延資産	45	48	3	当期末処分利益	184,009	90,884	93,125
社債発行差金	45	48	3	その他有価証券評価差額金	77,407	27,440	49,967
				自己株式	525	226	298
				資本合計	625,724	482,467	143,257
資産合計	1,656,555	1,457,893	198,661	負債及び資本合計	1,656,555	1,457,893	198,661

- (注) 1 . 有価証券の評価につきましては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- 2 . 棚卸資産の評価につきましては、総平均法による原価法によっております。
- 3 . 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。無形固定資産の減価償却の方法につきましては、定額法によっております。
- 4 . 社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。
- 5 . 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 . 投資損失引当金は、関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
- 7 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 8 . 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
- 9 . 長期・大型工事(工期1年超、請負金額1億円以上)につきましては、工事進行基準を適用しております。
- 10 . 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- 11 . 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。
- 12 . 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 1,599,541 百万円 (前期) 1,574,947 百万円
- 13 . 保証債務等残高 (当期) 165,360 百万円 (前期) 271,142 百万円

4. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 期 (1 8 年 3 月 末)			前 期 (1 7 年 3 月 末)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	6,530	14,534	8,004	6,530	9,191	2,661
関 連 会 社 株 式	71,184	379,454	308,270	15,563	72,556	56,993
合 計	77,714	393,988	316,274	22,093	81,748	59,654

5. 役 員 の 異 動 (本件につきましては本年2月27日に発表しております。)

(1) 新任監査役候補

社外監査役

むら かみ けい い ち
村 上 敬 一

(弁 護 士)

(参考資料)

平成18年4月28日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

18年度見通し	
上期	通期
56百万トン程度	112百万トン程度

2. 当社粗鋼生産量(連結)

17年度	
上期	通期
670万トン	1331万トン

(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住金鋼鉄和歌山を含む

3. 輸出比率(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住金鋼鉄和歌山を含む...金額ベース)

17年度	18年度見通し
44%	44%程度

<単独>

17年度	18年度見通し
42%	44%程度

4. 想定為替レート

17年度	18年度見通し
113円/\$	115円/\$程度

5. 為替変動による業績影響(連結)

17年度	
\$受取超過額	16億\$/年程度

6. 鋼材平均価格(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位:千円/トン)

17/上 : 88.5千円/T

17年度 : 93.7千円/T

<単独>

17/上 : 95.7千円/T

17年度 : 102.1千円/T

7. 連結決算見通し

(単位:億円)

	18上見通し	18年度見通し
売上高	7650程度	15500程度
営業利益	1300程度	2700程度
経常利益	1250程度	2600程度
特別損益	40程度	50程度
税前利益	1210程度	2550程度
法人税等・少数損益	460程度	1000程度
当期純利益	750程度	1550程度

8. セグメント別の売上高及び営業損益見通し(連結)

(単位:億円)

	18上見通し		18年度見通し	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	7050程度	1285程度	14200程度	2635程度
エンジニアリング	50程度	10程度	100程度	20程度
IL/エレクトロニクス	300程度	10程度	700程度	50程度
その他	250程度	15程度	500程度	35程度

(単位：億円)

	17上実績		17年度実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	6 6 0 6	1 4 4 3	1 4 0 5 4	3 0 4 3
エンジニアリング	1 9 2	2 2	3 9 0	4 9
エレクトロニクス	3 0 2	1 4	6 0 8	2 3
その他	2 0 4	1 2	4 7 4	4 1

<鉄鋼事業カンパニー別売上>

(単位：億円)

	17上実績		17年度実績		18上見通し		18年度見通し	
鋼板・建材(連結)	3 3 7 5	6 9 3 3	3 0 0 0程度	5 8 0 0程度				
鋼管(連結)	1 8 7 6	4 3 0 6	2 6 0 0程度	5 4 5 0程度				
交産品(連結)	4 4 5	9 5 0	5 0 0程度	1 0 0 0程度				
住金小倉(連結)	6 5 4	1 3 6 8	7 0 0程度	1 4 5 0程度				

(注)組織変更に伴い、18年度見通し売上高の一部(上期300、年度670億円程度)が鋼板・建材カンパニーから鋼管カンパニーに移っている。

9. 借入残高

(単位：億円)

	17/9末	18/3末	18/9末見通し	19/3末見通し
連結	7,961	6,797	6,750程度	6,700程度
単独	5,808	5,357	5,650程度	5,800程度

10. 設備投資額、減価償却費(有形固定資産)

(単位：億円)

	17年度		18年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	8 2 6	5 1 9	1 4 7 0程度	8 6 0程度
減価償却費	7 5 2	4 3 2	7 6 0程度	4 4 0程度

11. 人員推移

実働人員

(単位：人)

	17/9末	18/3末
連結	25,475	25,639
単独	6,668	6,668

12. 損益変動要因分析(連結)

17年度 16年度

(為替レートTTM 17年度：113円/ドル 16年度：108円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(コスト改善)	1 8 0	(原材料価格他)	1 3 2 0
(販売構成・価格他)	2 2 0 0		
(為替差)	1 5		
合 計	2 3 9 5	合 計	1 3 2 0
差引経常利益 1 0 7 5 億円好転 17年度：2 8 0 7 億円 16年度：1 7 3 2 億円			

以 上